川崎市スマートシティ推進方針（増補改訂版） ～スマートシティの実現に向けた推進プラン～　概要

第１章　本市スマートシティ推進方針策定の背景と目的

【背景】

○東日本大震災を受けて、市民生活や経済活動に不可欠なエネルギーの安定供給やエネルギー基盤の重要性を再認識
○ハード・ソフト両面からの社会基盤の再構築が必要
○ＩＣＴ（情報コミュニケーション技術）の人々の生活への浸透

<なぜスマートシティなのか>

○上記の背景を踏まえ、持続可能な社会を作る新たなまちづくりの方策として、エネルギーの最適利用やＩＣＴの利活用による「スマートシティ」の取組が期待される
○本市においては、企業・地域が持つポテンシャルやこれまでの持続可能なまちづくりに向けたノウハウを活かすことで 「スマートシティ」の取組を効果的に推進可能

【策定目的】

○スマートシティ推進に向けた基本理念や取組分野等を示すとともに、スマートシティ関連施策を取りまとめ、多様な主体と取組の方向性を共有することで、本市における取組を総合的かつ効果的に推進するために策定

【計画期間等】

○計画期間は平成28～37年度の概ね10年間。関連計画に基づく取組と連携を図り推進

第２章　本市を取り巻く社会状況

【国等におけるスマートシティに関連する動向】

○エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）
○世界最先端ＩＴ国家創造宣言（平成26年6月閣議決定）
○電力システム改革として小売全面自由化、発送電分離等の環境整備が段階的に進捗
○温室効果ガスの排出削減目標の決定（2030年に2013年度比で26.0%削減）

【本市の特徴】

○臨海部は多様な発電資源を活用した大規模エネルギー供給拠点
○優れた環境技術、ライフサイエンスなど成長分野の技術を保有する企業が多数立地
○高度な技術力を有する企業や約400の民間企業、大学等の研究開発機関が集積

【スマートシティ推進に向けた本市の課題】

課題		«キーワード»
課題①	安定的かつ自立的なエネルギーマネジメントシステムの構築が必要	「エネルギー」
課題②	少子高齢化社会などを見据え、誰もが暮らしやすい生活環境の整備が必要	「生　活」
課題③	環境負荷の小さい交通へのシフトや、交通機能の高度化による便利で快適で安全な交通環境の整備が必要	「交　通」
課題④	防災・減災機能の強化や、しなやかで機能的なまちづくりが必要	「まちづくり」
課題⑤	川崎の発展を支える成長産業の振興や国際競争力の強化が必要	「産　業」

第３章　スマートシティの推進に向けた基本的な考え方

【基本理念】

エネルギーの最適利用とＩＣＴ・データの利活用により、地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを享受する社会の実現

【基本理念の達成に向けた４つの視点】

環境・持続可能性　／　安全・安心　／　地域活力　／　快適性・利便性

第４章　スマートシティの推進に向けた各分野と取組の方向性・リーディングプロジェクト

本市の課題を踏まえ、**5つの分野**でスマートシティの取組を推進

«５つの分野»	«取組の方向性»
取組① エネルギー分野	・創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な推進 ・地域特性に応じたエネルギーマネジメントの推進 ・電力需給の安定化に資する分散型電源の導入、推進
取組② 生活分野	・健康づくりや福祉・医療・介護・子育て環境の充実 ・教育・学習環境の充実 ・市民生活の利便性の向上に資するサービスの提供
取組③ 交通分野	・交通の低炭素化の推進 ・便利で快適で安全な交通環境の形成 ・交通機能の高度化
取組④ まちづくり分野	・快適性・利便性の高いまちづくりの推進 ・環境に配慮したまちづくりの推進 ・都市インフラの高度化による安全・安心の確保
取組⑤ 産業分野	・産業集積の維持・強化 ・川崎の持つポテンシャルを活かした成長産業の振興 ・ビッグデータ・オープンデータの活用による新産業の創出、育成
リーディングプロジェクトの創出	取組を進めるに当たって、先導的・先駆的な取組として、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出し、その成果を関連する新たなプロジェクトに波及させる。⇒別紙参照

【取組イメージ】

第５章　スマートシティの着実な推進に向けて

【取組方針】

○地域課題の効果的な解決をめざし、市民・事業者・大学・研究機関・行政など、多様な主体と連携
○川崎の特徴と強みである高度先端技術や研究開発機能の集積を最大限に活用
○既存インフラの有効活用や、設備更新、既存施策の見直し等の機会を捉えた取組の推進など、費用対効果を考慮
○リーディングプロジェクトの成果による技術的な知識やノウハウを蓄積、活用

【推進にあたって】

○既存の庁内会議や取組分野に関連した協議組織等の活用による適切な情報共有を図る。
○リーディングプロジェクトを創出・実施し、「川崎市総合計画」における成果指標につなげる。
○リーディングプロジェクトについてＰＤＣＡサイクルによる進行管理を行う。

スマートシティの推進に向けたリーディングプロジェクト（概要）

別紙

エネルギー分野　～エネルギー利用をスマートに～

＜主なリーディングプロジェクト＞

事業名	概要	今後の取組内容等
本庁舎等進捗事業	ＢＥＭＳを導入し、川崎駅周辺地区におけるエネルギー利用の効率化に寄与 地産地消型の分散型電源として、太陽光による発電やコージェネレーションシステムによる発電の導入を検討	●平成28～30年度に基本設計・実施設計 ●平成31～34年度に建築工事（最も速く事業が進捗した場合）
地域主体のエネルギーマネジメント実証事業 ≪川崎駅周辺地区≫	市内最大の広域拠点である川崎駅周辺地区において、地区内の特性が異なる複数施設を統合的にエネルギーマネジメントするなどの実証を実施	●実証事業の実施・検証 ●実施期間：平成25～29年度
「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム（Ｈ２Ｏｎｅ）」の共同実証事業	「川崎市港湾振興会館（川崎マリエン）」および「東扇島中公園」において、「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム（Ｈ２Ｏｎｅ）」の実証試験を実施	●災害時を想定したＢＣＰモードによる運転の実証などを実施 ●実施期間：平成27～32年度
使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業	地域で発生する使用済プラスチックから製造する水素を、川崎臨海部の需要者にパイプラインで輸送し、業務施設や研究施設の純水素型燃料電池を活用しエネルギー利用する技術実証を実施	●実証事業の実施 ●実施期間：平成27～31年度
京浜臨海部での低炭素水素活用実証プロジェクト	風力発電により水を電気分解して製造した水素を簡易水素充填車により輸送。川崎市及び横浜市内の物流倉庫等で利用する燃料電池フォークリフトに供給して稼働させる実証を実施	●実証の実施・検証 ●実施期間：平成27～30年度

事業名	概要	今後の取組内容等
廃棄物発電の新たな活用	浮島処理センターにおいてごみ焼却熱を利用して発電した電力を堤根処理センターに自己託送し、堤根処理センターの最大需要電力を補完することで契約電力の引き下げを実施	●平成28年度、事業の実施
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）の活用により、川崎競輪場、総合福祉センター（エポックなかはら）、川崎市港湾振興会館（川崎マリエン）、小中学校に太陽光発電設備・蓄電池を導入し、都市の低炭素化、自立分散型エネルギーの普及を推進	●平成27～28年度、施設整備
上下水道施設への再生可能エネルギー導入事業	上下水道施設の更新などに合わせ、再生可能エネルギーの積極的な導入を推進 鷺沼発電所、江ヶ崎発電所、入江崎水処理センターの３箇所へ水位落差を活用した水力発電設備を、長沢浄水場へ蓄電設備を備えた太陽光発電設備を導入済	●平成28年度、小水力発電運転開始予定 ●生田配水池：平成29年度、大規模太陽光発電所運転開始予定
防犯灯ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業	これまで町内会・自治会等が維持管理してきた防犯灯を市に移管し、一括して防犯灯のＬＥＤ化を推進するＥＳＣＯ事業を導入することで、町内会・自治会等の負担軽減を図るほか、使用電力の削減による環境負荷を軽減	●平成28年度、防犯灯交換工事を実施 ●平成29年度、ＥＳＣＯ事業による防犯灯の維持管理を実施

地域主体のエネルギーマネジメント実証事業（イメージ）≪川崎駅周辺地区≫

「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム（H2One）」共同実証事業

生活分野　～生活をスマートに～

＜主なリーディングプロジェクト＞

事業名	概要	今後の取組内容等
地域情報化推進事業	スマートフォン用アプリケーション「かわさきアプリ」を平成27 年度中に構築し、安全・安心な暮らしの情報、子育て支援情報、地域の情報等、利用者が必要とする情報を必要なタイミングで的確かつタイムリーに提供 「かわさきアプリ」を市の情報集積プラットフォームとして位置づけ、行政情報だけでなく、市民・団体・事業者が提供する地域の情報も一体的に発信	●市民の利便性向上に向け、情報分野の拡張を推進 ●平成28年度、運用開始
スマートフォンアプリを活用した普及広報事業	市と基本協定を締結している専修大学と共同で、ごみの分別方法などが簡単にわかるスマートフォンアプリを開発し、ＩＣＴを活用した普及広報を実施	●平成28年度、運用開始予定
ＩＣＴを活用した高齢者見守り事業	個別に事業を実施している日常的な見守り・外出時等の緊急対応・通話機能を利用した健康相談に関する事業について、ＩＣＴを活用し、各事業の機能を併せ持つ携帯型端末を貸与することで効率的・効果的に実施	●平成28年度、事業実施
市立川崎病院におけるスマート化の推進	「市立川崎病院におけるスマート化の基本方針」に基づき、施設・設備の中長期保全を推進するほか、環境配慮型のエネルギー対策やエネルギーセキュリティの向上、さらにはＩＣＴの積極的な活用等により、経営コストの縮減とともに、患者サービスの向上・医療の効率化を推進	●スマート化に向けた取組の推進
日本民家園におけるスマートフォンを活用した４ヶ国語音声ガイドの導入	平成29年の開園50周年、平成32年のオリンピック・パラリンピックを控え、日本民家園の古民家の解説について、日本語のほか、英語、中国語、韓国語の４ヶ国語に対応したスマートフォンによる音声ガイドを導入し、利用者の利便性向上、日本民家園の魅力向上を図る。	●平成29年度、導入予定
サスティナブル・スマートスクールの整備	教育・学習環境の充実に貢献するサスティナブル・スマートスクールをめざし、ゼロエネルギー化の実現や地域の防災拠点としてエネルギーの持続可能性を確保する次世代小学校を、新川崎地区に新設	●小学校新設に向けた取組の推進 ●平成32年度以降、開校予定

交通分野　～移動・輸送をスマートに～

＜主なリーディングプロジェクト＞

事業名	概要	今後の取組内容等
川崎スマートＥＶバス機能向上 ≪川崎駅周辺地区≫	乗客数や年齢層などを把握するシステムや情報発信機能などのスマート機能を搭載した「川崎スマートＥＶバス」について、スマート機能向上等を実施	●電費の検証やスマート機能向上等を実施
ワイヤレス充電バス実証試験	充電設備を乗用車と共用する「ワイヤレス充電バス実証試験」を実施	●実証試験の実施・検証 ●実施期間：平成26～28年度
廃棄物発電を活用した「ゼロ・エミッションシステム」によるごみ収集の実証試験	ごみ焼却処理施設で発電した電力を活用し、「電池ステーション」を利用した電池交換型ＥＶごみ収集車による日本初の「ごみ収集システムの実証試験」を実施	●実証試験の実施・検証 ●実施期間：平成27～28年度
エコステ等の導入に向けた取組	東日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定に基づき、燃料電池等を活用した「エコステ」等の水素の利活用に向けた取組を推進	●協定に基づいた取組を推進
市バス停留所運行情報表示器の計画的な整備	市バスの運行情報を提供し、より分かりやすい案内サービスの充実を図るため、停留所運行情報表示器の増設を実施	●計画的な整備を推進

川崎スマートEVバスの機能向上

まちづくり分野　～建物・まちをスマートに～

＜主なリーディングプロジェクト＞

事業名	概要	今後の取組内容等
公衆無線ＬＡＮ整備事業	市民及び来訪者の利便性向上や安全・安心な暮らし、地域の活性化等につなげることを目的として、市内に無料でインターネットに接続できるWi-Fiスポット「かわさきWi-Fi」の整備を推進	●行政施設への公衆無線ＬＡＮの整備をはじめ、民間のアクセスポイントや接続アプリを活用した、かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張
川崎アゼリア地下街防災推進事業	大規模地震発生時の混乱抑制等を目指すため、川崎アゼリアが、災害情報を提供するデジタルサイネージを設置することに対し、川崎駅周辺における最大収容の一時滞在施設としての防災力強化に係る支援を実施	●平成28年度、デジタルサイネージの本格運用開始
デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの構築 ≪川崎駅周辺地区≫	災害時における情報伝達手法の多様化として、既存のデジタルサイネージを活用しながら、防災情報をリアルタイムに表示するための災害時防災情報提供システムを、モデル的に構築	●平成28年度にシステム構築し、実証を実施
ＪＲ川崎駅北口自由通路等整備事業	ＪＲ川崎駅北口自由通路整備に合わせて設置する行政サービス施設や壁面等を活用した情報発信（災害情報の提供を含む）を実施	●平成28～29年度、行政サービス施設や壁面等を活用した情報発信の検討（平成29年度、情報発信開始予定）

●市内アクセスポイントは、行政施設、避難所をはじめ、民間事業者と連携して市内の主要駅周辺や商業施設等に整備
●「JapanConnected-free Wi-Fi」に参画したことで、「かわさきWi-Fi」を含め、参画する大手コンビニなど民間事業者等が設置している全国のフリーWi-Fi を共通の接続アプリによって、一体的に利用が可能

公衆無線ＬＡＮ（かわさきWi-Fi）

産業分野　～産業・ビジネスをスマートに～

＜主なリーディングプロジェクト＞

事業名	概要	今後の取組内容等
国際戦略拠点の形成	キングスカイフロントにおいて、ライフイノベーションをはじめ、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点形成に向けた取組を推進	●キングスカイフロントの企業等の誘致推進 ●立地企業等の連携促進を図るエリアマネジメントの実施
新川崎・創造のもり推進事業	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発を促進するとともに、新たな産学交流・研究開発施設の整備を実施	●ＮＡＮＯＢＩＣを拠点とした産学共同研究の推進 ●産学交流・研究開発施設の整備に向けた取組の推進（平成30年度、本格供用開始予定）
ウェルフェアイノベーション推進事業	最先端技術やＩＣＴの活用による福祉・介護ロボット製品や新たなサービスを創出する取組を推進	●福祉施設や企業等の関係機関の連携によるプロジェクト創出の推進

※産業分野においては、エネルギーの最適利用やICTを利活用した産業振興等につながるプロジェクトを創出する事業についても、リーディングプロジェクトとして位置付ける。

殿町国際戦略拠点 キングスカイフロント